

小山町温泉供給施設経営戦略

団 体 名	:	小山町
事 業 名	:	温泉供給事業
策 定 日	:	令和 5 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 5 年度 ～ 令和 14 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適 用	事 業 開 始 年 度	平成30年度
事 業 の 種 類	観光施設事業	施 設 名	小山町町民いこいの家 あしがら温泉 分湯供給施設
職 員 数	0 人		
事 業 の 内 容	町営「あしがら温泉」で採取している温泉を分湯して近隣の宿泊施設へ供給している。 なお、供給先の宿泊者からの入湯税を徴収し、一般会計への納入がある。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 料金形態

料 金 の 概 要 ・ 考 え 方	小山町温泉使用条例の規定に基づき下記のとおり徴収している。 加入金 430,000円/m ³ 、使用料 350円/m ³ 分湯先の宿泊施設から入湯税を徴収している。(一般会計への納入) 宿泊者 150円/人 日帰り利用者 50円/人		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	H30.4.1		

(3) 現在の経営状況

年間利用状況 上段 宿泊者数 (人) 下段 温泉使用料 (円)	R元 44,350 人 356,650 円	R2 16,858 人 306,600 円	R3 21,086 人 364,400 円
繰 越 金 残 高	R元 3,101 千円	R2 3,052 千円	R3 2,960 千円
収 益 的 収 支 比 率	R元 87.90 %	R2 76.88 %	R3 72.80 %
経 費 回 収 率	R元 87.90 %	R2 76.88 %	R3 72.80 %
他 会 計 補 助 金 比 率	— —	— —	— —
有形固定資産減価償却率	R元 4.76 %	R2 9.52 %	R3 14.28 %
企業債残高対料金収入比率	— —	— —	— —

- ① 繰越金と使用料で経営している。今後、大幅な収入の増額は見込めない。
 ② 保有施設に老朽化はなく、メンテナンス等の維持費に係る経費は最小限で推移している。
 ③ 分湯後の効果として宿泊施設から入湯税の納入がある。

2. 将来の事業環境

(1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

新型コロナウイルス感染の終息後、徐々にではあるが令和8年度頃には新型コロナウイルス発生前の宿泊者数に回復すると見込み、年間5万人と推計している。

(2) 料金収入の見通し

温泉の供給先は一施設であり、新たな温泉供給先ができない限り収入増は見込めないが、入湯税を徴収していることから町全体としてはプラスである。

使用料見込額: 別紙のとおり
入湯税見込額: 別紙のとおり(一般会計への入金)

近隣宿泊施設の宿泊者数及び入湯税

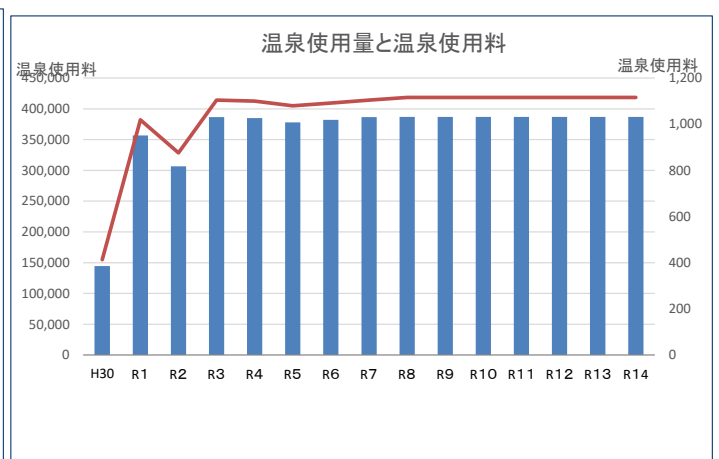
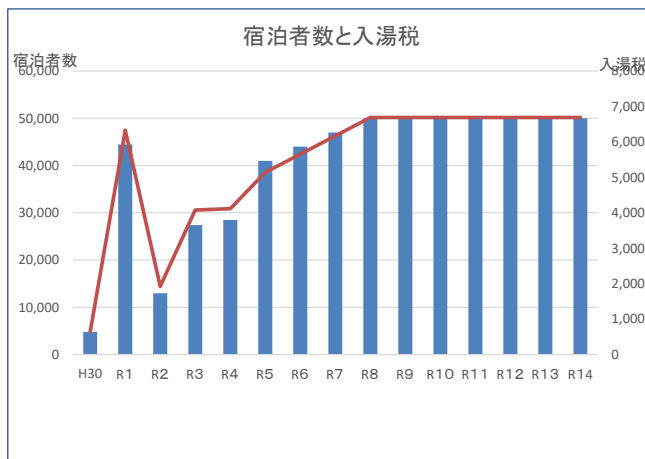
(単位: 人/千円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
宿泊者数(人)	4,784	44,476	12,984	27,403	28,468	41,000	44,000	47,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
入湯税(千円)	647	6,333	1,926	4,077	4,116	5,140	5,655	6,170	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689

近隣宿泊施設の温泉使用量及び温泉使用料

(単位: m3/円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
温泉使用量(m3)	413	1,019	876	1,104	1,100	1,080	1,092	1,104	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116
温泉使用料(円)	144,550	356,650	306,600	386,400	385,000	378,000	382,200	386,400	387,000	387,000	387,000	387,000	387,000	387,000	387,000



(3) 施設の見通し

温泉供給施設設置後3年が経過し今後、10年程度は機器等の更新の必要はないが、法定耐用年数の15年後の令和14年頃に設備の劣化状況を勘案し更新を検討する。

- 温泉供給設備:
- > 電動弁65A×2基、電動弁制御盤、その他(電気配線、マンホール等)、設備設置費: 3,209,760円(平成30年8月設置)、耐用年数: 電動弁 15年
 - > 送湯管HI-RRVPφ75 L=400.5m、ハンドホール600*600*600H 5箇所、信号用ケーブル等 設備設置費1,583,960円(H30年11月寄付)、耐用年数 送湯管 40年

(4) 組織の見通し

あしがら温泉の会計年度任用職員が兼務しているため職員数の増は見込んでいない。

3. 経営の基本方針

交流人口の拡大、観光振興に寄与するよう宿泊施設へ継続的に温泉を安定供給できるよう温泉供給設備の定期的なメンテナンスを実施する。
また、現在は繰越金の残高に注視しながら安定経営を継続しているが、更なる収入確保のため当該エリアがフロンティア推進地区(足柄SA周辺地区)でもあることから隣接地の企業誘致に努め、分湯先の確保を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
 (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	温泉供給設備は設置後3年と短いため、設備改修は当面必要ないが、メンテナンスを定期的実施する。
-----	--

メンテナンスにより判明した不具合箇所や劣化部品の早期交換により設備への過度な負担を避ける。
 令和14年度以降は劣化状況により更新を判断する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収入は利用料金と前年度繰越金であることから繰越金に注視しながら経営する。
-----	--------------------------------------

利用料金、前年度からの繰越金により運営していくが、繰越金の残額に注視しながら経営する。
 企業債、一般会計からの繰入金は見込んでいない。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

光熱水費を支出するとともに、物価上昇を見込んだ計画としている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	予定なし
投 資 の 適 正 化	予定なし
そ の 他 の 取 組	予定なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	料金変更の予定なし
稼働率・利用者数	
企 業 債	予定なし
繰 入 金	計画期間中は、大規模改修等はないと想定しているが、大規模修繕等の時期には、今後の事業継続も踏まえて、一般会計側と協議し一般会計からの繰入を検討する。
資産の有効活用等による収入増加の取組	予定なし
そ の 他 の 取 組	予定なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	機器保守点検費
管 理 運 営 費	光熱水費
職 員 給 与 費	計上なし
そ の 他 の 取 組	特になし

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	観光振興、交流人口拡大のため、繰越金の状況を注視し事業継続を図るが、分湯事業の効果として入湯税の納入がある。
公営企業として実施する必要性	分湯による入湯税があり、町全体としてはプラスである。 他会計に依拠せず繰越金による事業継続を行える間は、公営企業として実施することとする。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	温泉供給施設のメンテナンス等、毎年進捗管理を実施し、策定5年毎に計画を見直すが、景気の更なる落込み等により経営状態が急激に悪化し、収支計画と30%以上の乖離が生じた場合、随時計画を見直すものとする。 また、経営戦略策定時や計画を見直した際は議会や住民への説明を実施する。
---------------------	--

[illegible]